特許協力条約

РСТ

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9539	今後の手続きについ	ては、様式PCT/	IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP2005/006864	国際出願日 (日.月.年) 07.	04.2005	優先日 (日.月.年) 09.04.2004			
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>C09J175/0</i>	4 (2006. 01), C08G18,	/10 (2006. 01), C08G1	8/42 (2006. 01), C08G18/48 (2006. 01)			
出願人 (氏名又は名称) 大日本インキ化学工業株式会社						
1. この報告書は、PCT35条に基づきこ 法施行規則第57条(PCT36条)の			備審査報告である。			
2. この国際予備審査報告は、この表紙を	含めて全部で	3 ページ	からなる。			
3. この報告には次の附属物件も添付され a. 🎬 附属書類は全部で	-	, So				
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示し 国際予備審査機関が認定した		における国際出願の開	示の範囲を超えた補正を含むものとこの			
b. 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すよ (実施細則第802 号参照)	こうに、電子形式によ	る配列表又は配列表	(電子媒体の種類、数を示す)。 に関連するテーブルを含む。			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	·含む。					
第 I 欄 国際予備審查報第 II 欄 優先権第 II 欄 新規性、進歩性第 IV欄 発明の単一性の	告の基礎 又は産業上の利用可能 欠如 こ規定する新規性、進 及び説明 献		・備審査報告の不作成 用可能性についての見解、それを裏付			
国際予備審査の請求書を受理した日		国際予備審査報告を付	作成した日			

国際予備審査の請求書を受理した日 06.02.2006	国際予備審査報告を作成した日 25.04.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 山本 英一	4 V 2 9 3 5
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内紡	3483

第	I欄	報告の基礎
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の言語による国際出願
	1	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査(PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2	<u>-</u> σ	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
۷.		報告は「記り出版目録と基礎とした。 (区別の水 (T O T T 水) の
	V	出願時の国際出願書類
	3	明細書
	3	
		第 ページ、出願時に提出されたもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第
		第
	3	図面
		第 ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		у ^{см.} нн √т до
		明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項
		図面
		配列表(具体的に記載すること)
		配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4	g	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
4.	R3	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		明細書 第
		明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 ページ/図
		和
* .	4. 6	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2005/006864

. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	1 - 1 0	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	1 - 1 0	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1 - 1 0	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: JP 3482609 B2 (大日本インキ化学工業株式会社) 2003.10.17 上記文献は国際調査報告において引用された文献である。

請求の範囲 1-10 に係る発明は、文献 1 に記載の発明に対して新規性及び進歩性を有する。特に、脂肪族ポリエーテルポリオール (B) の数平均分子量が $3000\sim15000$ に特定されることにより、基材の再利用が可能となる点は、上記文献に記載又は示唆されていない。